

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガセ

コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,137	2.9	△1,136	—	△1,393	—	△1,180	—
26年3月期第1四半期	6,936	3.5	△1,009	—	△1,063	—	△668	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △1,221百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △812百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△124.23	—
26年3月期第1四半期	△69.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	58,777	—	10,320	—	17.6	—
26年3月期	56,503	—	12,588	—	22.3	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,320百万円 26年3月期 12,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,231	6.0	6,100	11.7	5,513	8.5	3,217	6.1	338.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,148,409 株	26年3月期	10,148,409 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	670,708 株	26年3月期	637,708 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,502,371 株	26年3月期1Q	9,546,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の成長鈍化や地域紛争など、国際経済のリスク要因を抱えつつも、政府・日銀の経済対策、金融政策や好調な企業業績を背景として、株式市場も堅調に推移、全体として緩やかな回復が続いております。その一方で、個人消費の面では消費税率引き上げの反動減による落ち込みや地域紛争継続の影響もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試や英語教育の在り方など、教育制度の見直しが本格的に論議され、国民の関心も高まるなか、教育内容の多様化、個別化が進み、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「心、知、体」の教育を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。この成果は、東京大学をはじめとする難関大学の合格実績伸長として表れ、現在の厳しい環境の中にあって、在籍生徒数でも増勢を続けております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って推移し、対前年同期200百万円の増加となる7,137百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは高い合格実績を背景として、新年度の生徒募集が順調に進んだことによるものであります。

費用面では、校舎現場の指導力強化や基礎学力養成のためのシステム開発など、学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、前期に取得したナガセ西新宿ビルの整備や、学習環境の変化を踏まえた、スマートフォン・タブレットPCへの対応など、将来に向けた取り組みも積極的に進め、費用全体では対前年同期328百万円の増加となる8,274百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

この結果、営業損失1,136百万円（対前年同期127百万円の損失増加）、経常損失1,393百万円（対前年同期330百万円の損失増加）、四半期純損失1,180百万円（対前年同期512百万円の損失増加）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間中に営業外費用として社債発行費149百万円、特別損失として保有する有価証券の評価損198百万円を計上しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,880百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は205百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,355百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失は507百万円（対前年同期10百万円の改善）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,695百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は206百万円（前年同期比76.2%増）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は153百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント損失は29百万円（対前年同期10百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は340百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は10百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,274百万円増加し、58,777百万円に、純資産が2,268百万円減少して、10,320百万円となっております。総資産の異動は、流動資産の増加2,056百万円が主な要因であります。これは、配当金や法人税等の支払などによる資金減少があったものの、生徒募集期に発生した売掛金の回収や、短期借入および社債発行に伴う資金増加があり、現金及び預金が2,208百万円の増加となったことによるものであります。

また、純資産の減少は、配当金951百万円、および四半期純損失1,180百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、既存部門を中心に生徒数は増加傾向にあり、第1四半期では消費税率引き上げの反動減による影響が見られたものの、夏期特別招待講習などの生徒募集活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成26年5月1日付「平成26年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（4）追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しました。

このため、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,295,793	19,504,035
受取手形及び売掛金	2,133,647	1,097,974
商品及び製品	357,510	486,848
その他のたな卸資産	149,922	159,916
前払費用	958,839	1,149,263
繰延税金資産	405,531	988,496
その他	844,298	810,910
貸倒引当金	△19,014	△14,507
流動資産合計	22,126,529	24,182,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,994,925	8,099,554
工具、器具及び備品（純額）	676,511	774,195
土地	13,468,115	13,468,115
建設仮勘定	74,062	19,047
その他（純額）	189,868	176,260
有形固定資産合計	22,403,483	22,537,173
無形固定資産		
その他	1,890,766	1,905,641
無形固定資産合計	1,890,766	1,905,641
投資その他の資産		
投資有価証券	3,962,237	3,850,137
長期貸付金	212,196	227,982
長期前払費用	579,168	776,452
敷金及び保証金	4,172,834	4,131,187
繰延税金資産	867,511	875,779
その他	421,479	423,119
貸倒引当金	△133,025	△132,998
投資その他の資産合計	10,082,404	10,151,660
固定資産合計	34,376,653	34,594,475
資産合計	56,503,183	58,777,413

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,991	338,576
短期借入金	2,139,747	4,813,857
未払金	3,533,542	3,119,862
未払法人税等	1,840,991	145,475
前受金	2,785,969	3,167,627
賞与引当金	459,629	703,950
役員賞与引当金	64,371	16,407
返品調整引当金	23,702	26,535
預り金	3,036,121	911,933
その他	2,754,834	2,627,891
流動負債合計	17,125,900	15,872,118
固定負債		
社債	16,623,700	21,820,000
長期借入金	6,631,991	7,419,457
役員退職慰労引当金	678,152	511,733
退職給付に係る負債	1,518,629	1,515,213
資産除去債務	1,001,719	996,654
その他	334,743	322,099
固定負債合計	26,788,936	32,585,158
負債合計	43,914,836	48,457,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	9,636,350	7,504,840
自己株式	△1,469,114	△1,564,709
株主資本合計	12,446,527	10,219,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,379	11,540
為替換算調整勘定	80,005	73,099
退職給付に係る調整累計額	21,433	16,074
その他の包括利益累計額合計	141,818	100,714
純資産合計	12,588,346	10,320,136
負債純資産合計	56,503,183	58,777,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	6,936,735	7,137,590
営業原価	5,914,114	6,056,393
営業総利益	1,022,620	1,081,196
販売費及び一般管理費	2,031,760	2,217,882
営業損失(△)	△1,009,139	△1,136,685
営業外収益		
受取利息	3,028	4,368
受取配当金	36,302	39,849
受取賃貸料	3,857	3,519
貸倒引当金戻入額	7,131	4,828
為替差益	79,271	-
その他	17,247	18,287
営業外収益合計	146,839	70,853
営業外費用		
支払利息	75,766	96,066
社債発行費	86,372	149,130
その他	38,594	82,602
営業外費用合計	200,733	327,799
経常損失(△)	△1,063,033	△1,393,631
特別利益		
固定資産売却益	5,610	-
特別利益合計	5,610	-
特別損失		
固定資産処分損	53,590	24,414
投資有価証券売却損	16,396	-
投資有価証券評価損	-	198,383
特別損失合計	69,987	222,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,127,411	△1,616,428
法人税、住民税及び事業税	100,258	138,780
法人税等調整額	△559,467	△574,769
法人税等合計	△459,209	△435,988
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△668,201	△1,180,440
四半期純損失(△)	△668,201	△1,180,440

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△668,201	△1,180,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,803	△28,839
為替換算調整勘定	7,659	△6,905
退職給付に係る調整額	-	△5,358
その他の包括利益合計	△144,143	△41,104
四半期包括利益	△812,345	△1,221,544
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△812,345	△1,221,544

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,592,398	1,375,101	1,614,524	154,592	6,736,617	200,117	6,936,735	—	6,936,735
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82,635	11,260	—	—	93,896	119,984	213,881	△213,881	—
計	3,675,034	1,386,361	1,614,524	154,592	6,830,513	320,102	7,150,616	△213,881	6,936,735
セグメント利益 又は損失 (△)	288,464	△517,819	117,162	△39,926	△152,117	6,817	△145,300	△863,839	△1,009,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△863,839千円には、セグメント間取引消去192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△864,031千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,764,860	1,344,678	1,695,165	153,849	6,958,553	179,036	7,137,590	—	7,137,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115,411	10,668	—	—	126,080	161,413	287,493	△287,493	—
計	3,880,271	1,355,347	1,695,165	153,849	7,084,634	340,449	7,425,084	△287,493	7,137,590
セグメント利益 又は損失 (△)	205,526	△507,465	206,483	△29,724	△125,180	10,794	△114,385	△1,022,299	△1,136,685

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,022,299千円には、セグメント間取引消去3,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。